

令和5年度事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人

さが西部市民活動サポートセンター・フロンティア

1 事業の成果

当法人の活動も設立から19期目を迎えた。

そんな中、平成26年10月から展開している外部講師によるパソコン教室は、3月31日現在、延べ110余名の参加者があり、重点を置いている高齢者の認知症予防としてのICT活用という意味で定着しつつある。

29年度後半から週2回の子供たち及び大人を対象とした書道教室が開催され、令和5年度も延べ2,000余名の参加があった。

CSO支援の面では、当団体が得意とするICTによりCSO経理部門担当者のパソコン処理支援を行った。

団体の経済状態はふるさと納税寄附金交付により若干改善されかけたものの、まだまだ経済的に厳しい状況である。特に、支援対象のCSOの増加により当団体への支援が減少傾向にあるが今後ともじっくりと進んでいきたい。

昨年度末近くに指摘された、貸館事業及び、資金調達の「寄付」に当たると進めてきた自販機事業が「収益事業」で、それらによって得られた過去5年間の収益に対して法人税および地方法人税が課され30万円を越す大幅な出費となった。

次年度もICTを活用して“人づくり”“地域づくり”を事業の柱として、継続した地域活動を真摯に実施していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
市民活動に関する学習会・交流会の開催事業	(当該活動停止中)					
市民活動に関する情報収集・提供事業	(該当活動停止中)					
市民活動に関する普及啓発事業	ボランティア・市民活動を理解してもらうための情報誌及び啓発資料などを展示して普及啓発した。	通年	あすとプラザ等	2～5名	市民活動を行う者及び行おうとしている者 不特定多数	10
市民活動に関する調査研究及び政策提言	(該当活動停止中)					
市民活動支援事業	(該当活動停止中)					
市民活動を行う者相互及び市民活動を行う者と公共部門又は民間部門とのコーディネート	(該当活動停止中)					
地域向け及び企業・団体向けIT教育の企画・運営事業	地域住民・地域団体スタッフを中心に、外部講師を招いてIT教育を継続実施している。	通年	あすとプラザ等	2～5名	市民活動を行う者及び行おうとしている者 年間延べ960名	315
求職者に対する職業能力開発、キャリアコンサルティング、職業訓練事業	(該当活動停止中)					
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	福祉やまちづくりなどの市民活動の側面的支援活動を行った。	通年	あすとプラザ等	2～5名	市民活動を行う者及び行おうとしている者 延べ10名	25